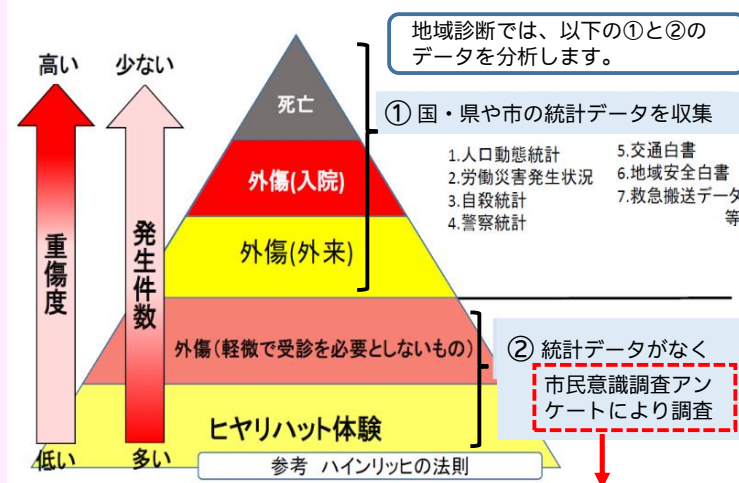


【地域診断について】

地域診断は、郡山市におけるけがや事故の状況を明らかにするため、隔年で実施している。これまでに収集した統計データを引き続き更新するとともに、新たに6分野の対策委員会から提示された必要なデータのアンケート調査結果等を追加する。



1 調査の時期
令和2年10月26日(月)～11月20日(金)

2 調査の対象

- ・郡山市に在住の住民を無作為抽出
- ・世帯調査：4,000世帯
- ・個人調査：各世帯に対し、1～3枚配布
約8,400人

(世帯における成人数を調査し、最大3人までとして個人票を送付)

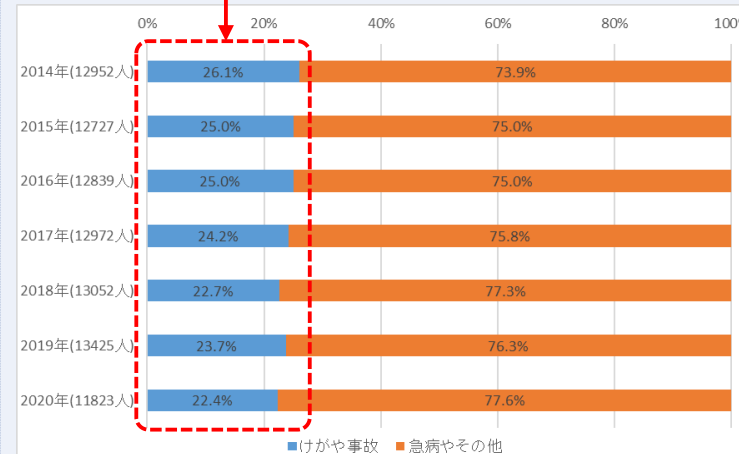
3 アンケート回収数、回収率

個人票	2,284 件	27.2%
(H30)	2,054 件	23.3%

世帯票	1,368 件	34.2%
(H30)	1,238 件	31.0%

救急搬送について

郡山市では、年間1万件以上の救急搬送が発生しており、その約4分の1がけがや事故によるものとなっている。けがや事故の原因を分析して対策を実施するセーフコミュニティ活動により、その予防につながる。

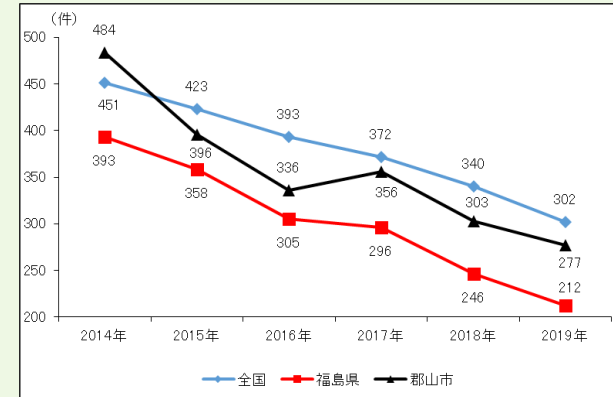


けがや事故について

交通安全分野 【重点課題】 高校生の自転車事故が多い。高齢者の事故は重傷になりやすい。交差点での事故が多い。

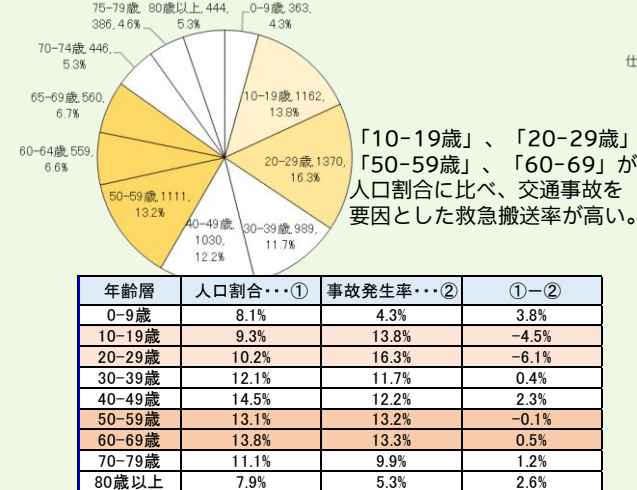
交通事故件数の推移(人口10万人あたり)

全体的に減少傾向が続いている。郡山市は、2015年以降全国より下回っているが、県を上回った状態が続いている。



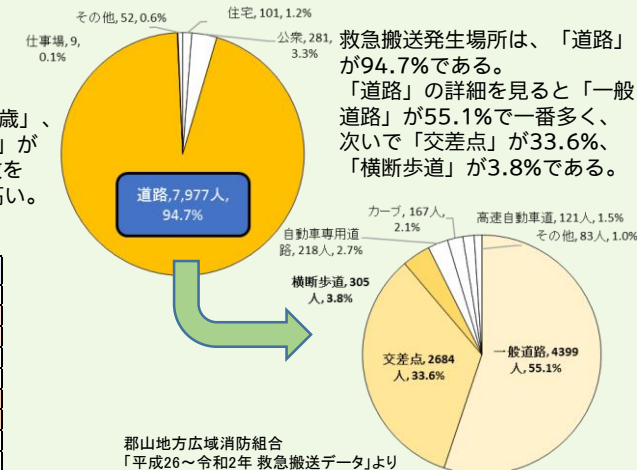
警察庁「令和2年 警察白書」、福島県警察本部・郡山警察署・郡山北警察署「平成27～令和2年版 交通白書」より

交通事故を要因とする救急搬送の年齢層別割合



郡山地方広域消防組合「平成26～令和2年 救急搬送データ」より

交通事故による救急搬送発生場所 (2014年～2020年累計救急搬送者 7,974人)

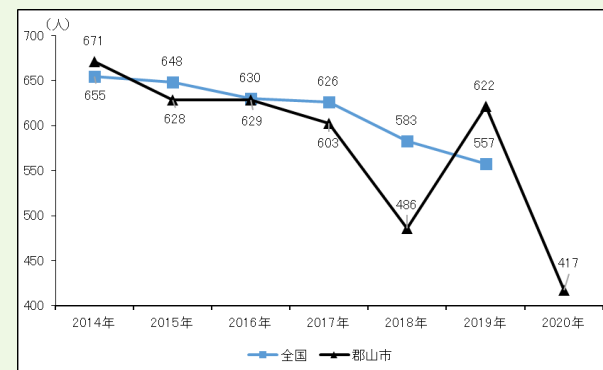


郡山地方広域消防組合「平成26～令和2年 救急搬送データ」より

こどもの安全分野 【重点課題】 小学生～高校生の交通事故が多い。子ども(0～17才)に対する虐待がなくなる。乳幼児(0～6才)のけがは、自宅及びその周辺と幼稚園、保育所が多い。

交通事故及び一般負傷で救急搬送された少年(7歳から17歳まで)の推移 (人口10万人あたり)

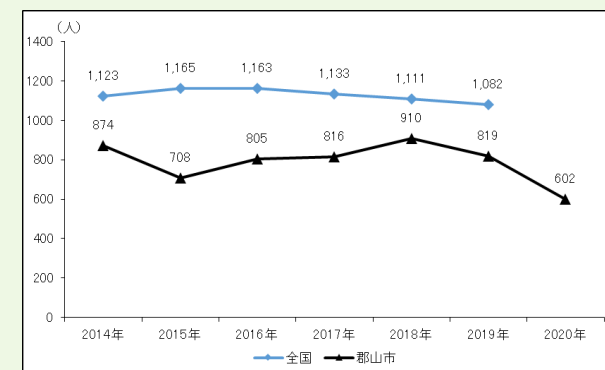
郡山市は、2019年に全国を上回ったが、減少傾向にある。けがや事故の種別は、「交通事故」48.9%、「運動競技」24.9%、「一般負傷」23.4%となっており、発生場所は、「道路」48.7%、「公衆」40.9%となっている。(地域診断17ページ)



総務省消防庁「平成26～令和2年版 消防白書」、郡山地方広域消防組合「平成26～令和2年 救急搬送データ(国表)」より

交通事故及び一般負傷で救急搬送された新生児～乳幼児(0歳から6歳まで)の推移 (人口10万人あたり)

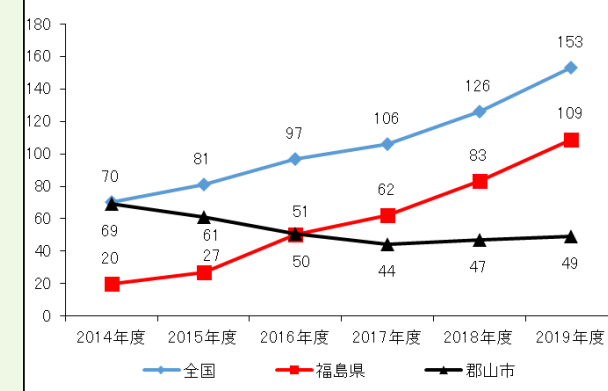
郡山市は全国を下回っているが、増加や減少を繰り返している。けがや事故の種別は、「一般負傷」76.0%、「交通事故」23.2%となっており、発生場所は、「住宅」57.8%、「公衆」21.4%、「道路」19.2%となっている。(地域診断17ページ)



郡山地方広域消防組合「平成26～令和2年 救急搬送データ(国表)」より

児童虐待の相談件数推移(人口10万人あたり)

相談件数は、全国、県ともに上昇傾向にあるが、郡山市は2014年度以降減少傾向にある。虐待の種別では、郡山市は国、県と比べ、「ネグレクト」の割合が多い。

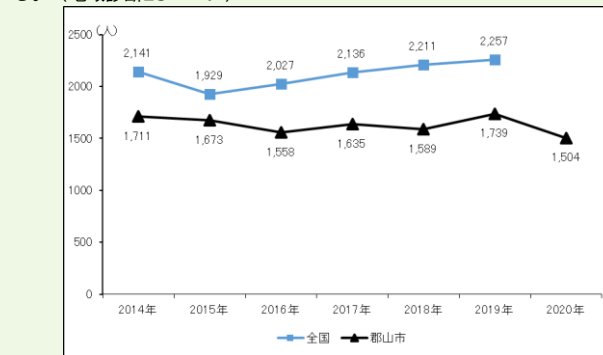


厚生労働省「平成26～令和元年度 児童相談所における児童虐待相談対応件数」、子ども家庭相談センター「平成26～令和元年度 相談等の取扱件数推移」より

高齢者の安全分野 【重点課題】 高齢者の転倒が多い。高齢者の不慮の窒息が多い。認知症の方の増加が見込まれる。高齢者虐待が多い。

交通事故及び一般負傷で救急搬送された高齢者(65歳以上)の推移(10万人当たり)

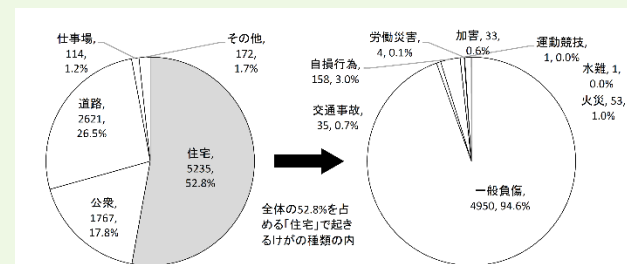
郡山市は、全国を下回り、ほぼ横ばいで推移している。けがや事故の種別は、「一般負傷」78.2%、「交通事故」18.5%となっている。(地域診断23ページ)



総務省消防庁「平成26～令和元年版 消防白書」、郡山地方広域消防組合「平成26～令和2年 救急搬送データ(国表)」より

高齢者のけがや事故による救急搬送発生場所 (2014年～2020年累計 9,909人)

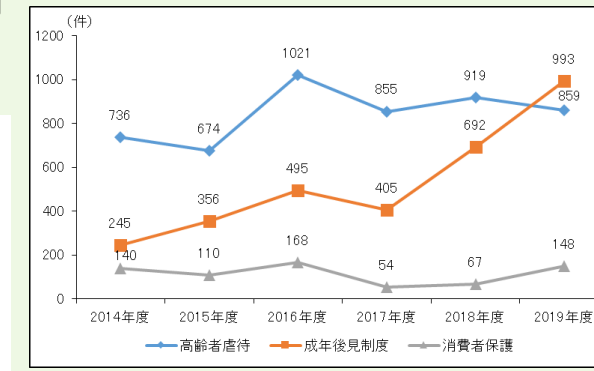
けがや事故の発生場所は、「住宅」52.8%、「公衆」17.8%、「道路」26.5%となっており、最も多い「住宅」でのけがや事故の種別は、「一般負傷」94.6%となっている。また、高齢者の一般負傷の重症化率は、重症と死亡を合わせると11%となり、成人の4.2%と比べ重症化しやすい。(地域診断24ページ)



郡山地方広域消防組合「平成26～令和2年 救急搬送データ」より

高齢者の権利擁護における相談件数推移

「高齢者虐待」は2016年度に増加したが、それ以降は減少傾向にある。

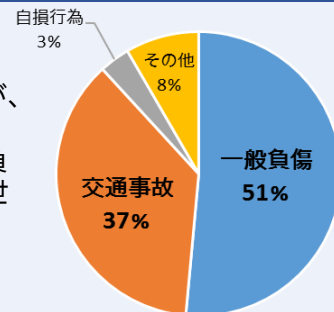


郡山市地域包括ケア推進課「平成26～令和元年度 センター別包括的支援事業の実施状況」より

救急搬送の状況 (病気を除く)

「一般負傷」と「交通事故」が、全体の約9割を占める。

乳幼児と高齢者は、「一般負傷」が最も多く、少年と就労世代は「交通事故」が最も多い。



救急搬送要因の年代別順位 ※平成26年から令和2年の累計

順位	新生児・乳幼児 (0-6歳)	少年 (7-17歳)	就労世代 (18-64歳)	高齢者 (65歳以上)
1	一般負傷 787人	交通事故 914人	交通事故 5,096人	一般負傷 7,272人
2	交通事故 240人	運動競技 465人	一般負傷 2,673人	交通事故 1,724人
3	加害 5人	一般負傷 437人	自損行為 591人	自損行為 122人

郡山地方広域消防組合「救急搬送データ(国表)」より

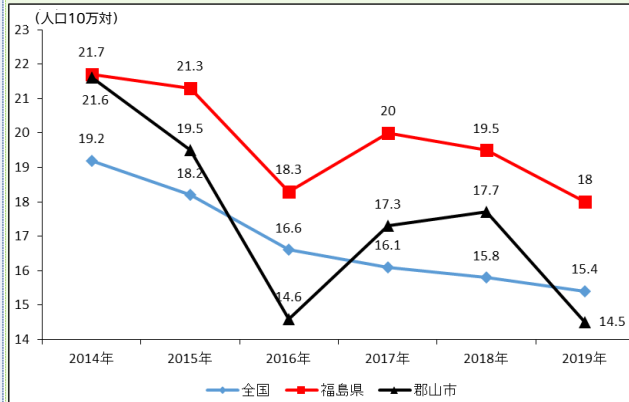
けがや事故について

自殺予防分野【重点課題】働き盛りの男性の自殺が多い。若者の自殺が減らない。健康や経済問題が原因の自殺が多い。相談窓口が知られていない。相談することが難しい、できない。

自殺死亡率の推移

郡山市は、2014年以降、減少傾向にある。

※自殺死亡率…人口10万人あたりの自殺者数

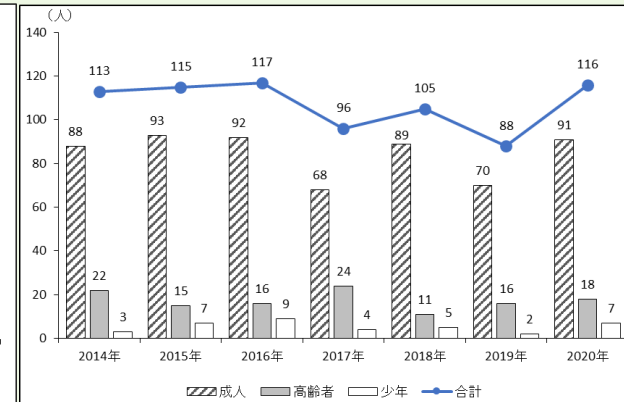


「平成26～令和元年 人口動態統計」より郡山市が作成

郡山市の自損行為による救急搬送者推移

成人が約7割以上を占めている。

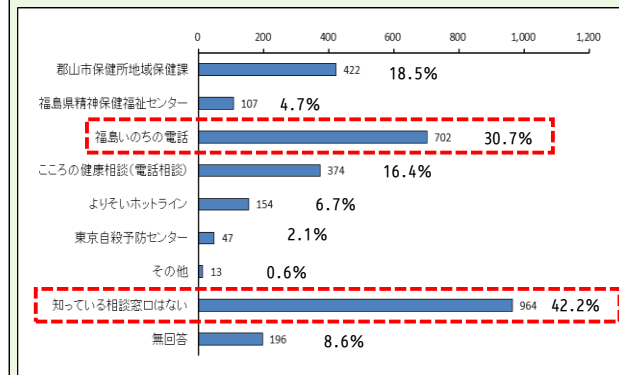
救急搬送者数が多い時間は「18～20時」で、曜日は「月曜日」、月は「6月」「9月」「12月」となっている。



郡山地方広域消防組合「平成26～令和2年 救急搬送データ(国表)」より

自殺予防に関する相談窓口で、知っている窓口

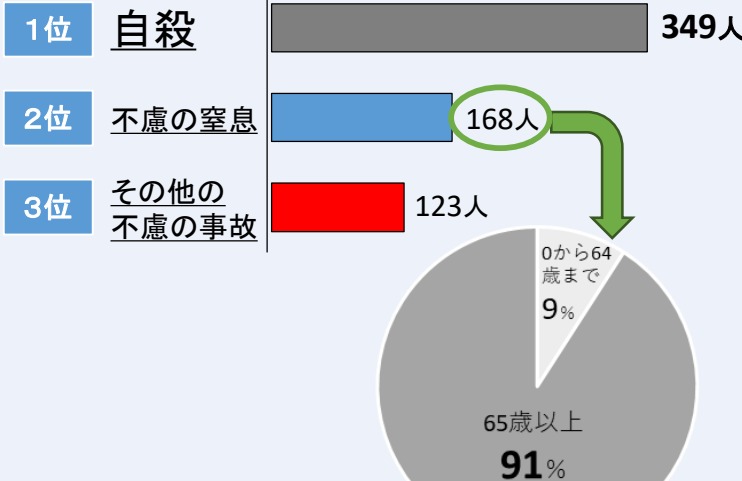
認知度は「福島いのちの電話」が30.7%で一番多かったが、「知っている相談窓口はない」が42.2%であった。



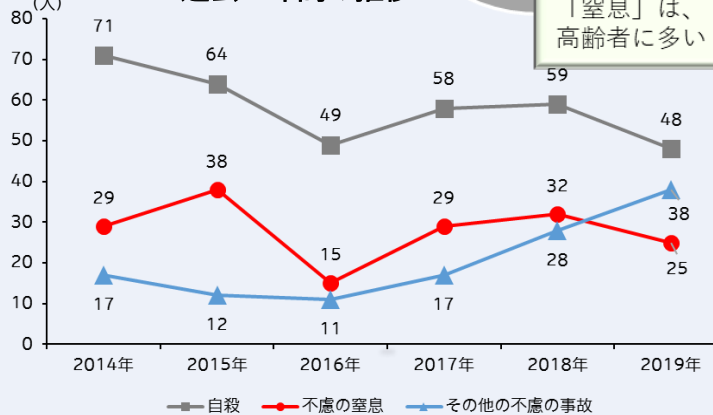
「令和2年度セーフコミュニティ市民意識調査」より

死因について (病気を除く)

平成26年から令和1年の累計では、自殺が最も多く、次いで不慮の窒息、その他の不慮の事故となっている。自殺は、20代から50代の男性が半数を占める。



過去6年間の推移

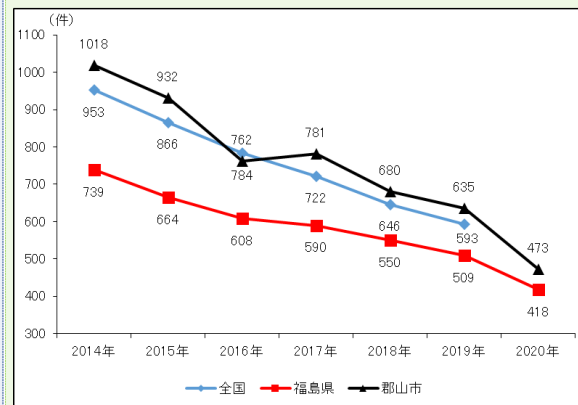


「平成26～令和元年 人口動態統計」より郡山市が作成

防犯分野【重点課題】駅前の体感治安が悪い。住宅街の犯罪が多い。DV等の相談窓口が知られていない。

刑法犯認知件数の推移(人口10万人あたり)

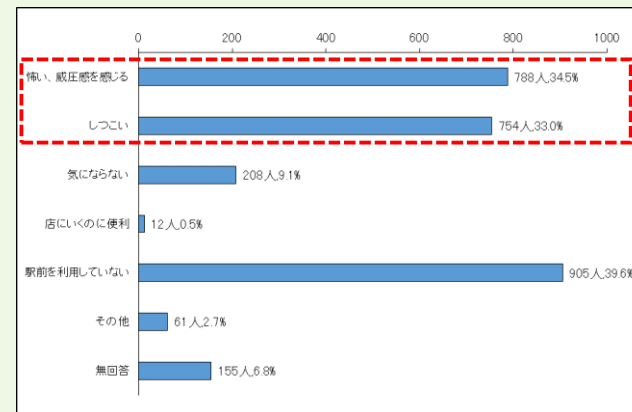
減少傾向が続いている。



警察庁「平成26～令和元年 警察白書」、郡山警察署・郡山北警察署「平成26～令和元年 地域安全白書」より
※2020(令和2)年の郡山市の値は、郡山警察署・郡山北警察署からの聞き取り

郡山駅前の違法客引き等への印象

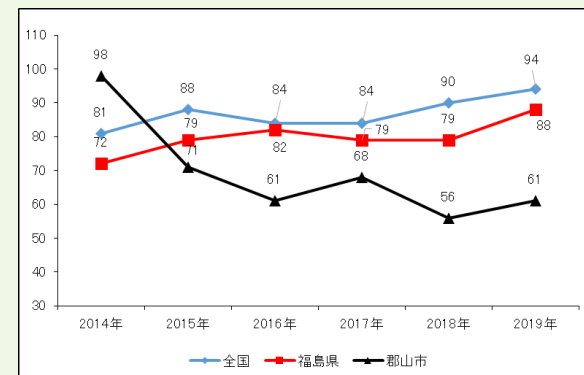
「怖い、威圧感を感じる」が34.5%(H30は49.5%)、「しつこい」が33.0%(H30は39.2%)となっている。



「令和2年度セーフコミュニティ市民意識調査」より

10万人当たりの配偶者によるDV相談

郡山市は、国、県を下回り、減少傾向にある。

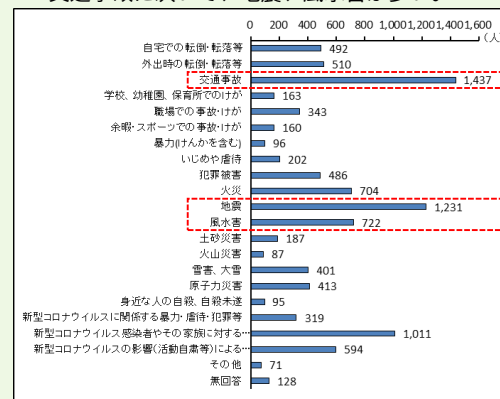


内閣府男女共同参画局
「平成26～令和元年度配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数などの結果について」
子ども家庭相談センター「平成26～令和元年度相談等の取扱件数」より

防災・環境安全分野【重点課題】自然災害等の不安が大きいが、防災意識は低い。地域コミュニティが低下している。労働者の災害が多い(農作業中のけがや事故が多い)。

現在、不安に感じているけがや事故等

交通事故に次いで、地震、風水害が多い。

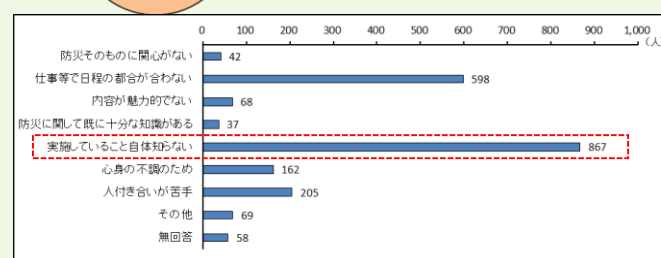


「令和2年度セーフコミュニティ市民意識調査」より

市内で実施している防災活動への参加

無回答、106人、4.6%
ある、402人、17.6%

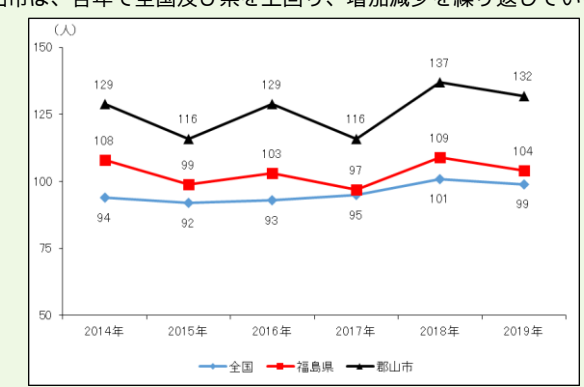
「ない」が77.8%(H30は75.3%)
「ない」理由では、「実施していること自体知らない」が最も多い。



「令和2年度セーフコミュニティ市民意識調査」より

労働災害による死傷者数推移(10万人あたり)

郡山市は、各年で全国及び県を上回り、増加減少を繰り返している。



厚生労働省労働基準局・福島労働局・郡山労働基準監督署
「平成26～令和元年度労働災害発生状況」より